

役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する規程

(目的及び異議)

第1条 この規程は、社会福祉法人中須保育所（以下「この法人」という。）の定款の9条及び第23条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償（以下「報酬等」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれている者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第45条の34第1項第3号で定める報酬、賞与其他の職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬等を支給する。

- 2 評議員には、定款9条で定める金額の範囲で、報酬等を支給する。
- 3 常勤理事で職員としての立場を有する者に対しては、報酬等は支給しない。ただし、正規の勤務時間以外に開催される理事会等に参加した場合は、職員としての給与が支払われない場合において非常勤理事に準じて報酬等を支給する。

(報酬額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間13万円以内とする。

- 2 この法人の全監事の報酬総額は、年間10万円以内とする。
- 3 役員等報酬の額は、別表第1に定めるとおりとする。

(費用弁償)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、又前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として支給し、その計算方法法人通勤規程支給基準に準ずる。
- 3 役員及び評議員には、出張に要する旅費は法人職員旅費規程支給に準じて支給する。

(報酬等の支給)

第6条 常勤役員の報酬等(旅費を除く。)は、毎月原則25日に支払うものとする。尚支給日が土日、祝祭日に当たる場合は、翌営業日に支払うものとする。

2. 非常勤役員及び評議員の報酬等及び常勤役員の旅費は、必要の都度、支払うものとする。

(報酬の支払い方法)

第7条 報酬等は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

- 2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人からの申し出のあった立て替え金等を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行う。

(補足)

第10条 この規程の実施に関して必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は、平成29年6月9日(定時評議員会の議決日)から施行する。

この規程は、令和2年定時評議員会の決議日から施行する。

別表第1 役員等の報酬の額（第4条第4項関係）

役 職 名	報 酬 の 額
評 議 員	会議等への出席の都度：1人一律 3,000円
常 勤 役 員	該当者なし（職員としての給与が支給 されている者を除く。）
非 常 勤 役 員	会議等への出席の都度：1人一律 3,000円
監 事	監査の都度：1人一律 （会議等への出席も含む）3,000円

